平成18年度 施策評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

施策	1033	肖費生活								
区分										
対象	区民(区民(消費者)微増								
	正しい	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している								
施策										
意図										
現状	消費	者からの	相談・苦情も多	様化・複雑化して	こいる。広報かつ	しかに	「くらし	のまど」の		
ع	掲載や	掲載や啓発冊子(くらしにいかす)の発行、消費者講座の開催等、各種事業を展開し、消 費者団体とは、生活展など協働している。消費者が社会変化に的確な対応ができるように								
課題	賃有団体とは、生活展など協働している。消賃者が任会変化に的傩な灯心ができるように 各種事業の内容を工夫することや消費者団体の育成が課題である。									
	成果指標1:消費者被害にあったことのない区民の割合(マーケティング調査)									
成果										
指標										
			平成17年度	平成18年度						
	成果指標 1	予定	95.30	95.30						
	ſ % 1	実績	93.60							
目目	成果指標 2	予定								
	[]	実績								
標		7 424								
達	成果指標3	予定								
成	[]	実績								
状										
況										
	トータルコスト	予定		58,182						
	(千円)	実績	56,118							
	区の 、	区と住	民等との協働。	中立的な立場	の公共機関である。	る区が、	消費者的	9発・情報提供や	相	
施	関与度合	談等に対応及び消費者団体の支援・育成し、消費生活展の開催等協働すべきである。								
施 策 位	区民ニーズ	ズ 大きい。 複雑・多様化する消費生活問題に対し、区広報紙、冊子等や、講座などで情報の								
位 置	への貢献									
点 付 け	成果向上の 必要性	上の 向上必要。 消費生活問題の解決に向け各種講座等の啓発事業を充実し、消費生活相談や 性 苦情の処理のため,相談員の質の向上が必要である。								
け						(大市)	- 二半半	ᆥᅲᆄᆅᆒᆂᄀ	+-	
	成果向上の 容易性	o 容易ではない。 規制緩和が進み、複雑かつ多様化し形を変えて消費者被害が増加する中、 消費者問題はすぐに解決できるものではなく、継続的な事業展開が必要である。								
		F 7/E								
位	継続。 消費者が安心して生活を送れるよう、消費者被害にあわないようにするためには、 情報の提供や各種講座等の実施や消費生活相談の充実は重要な課題であることから引き続									
置	き推進する。									
1\J 										
総										
猫										
				名	 称					
施	事業コード			トータルコスト(千円)	総合評価					
施策目的達成	103301	消費生活モニター						2,739	5	
	103302	消費者教育						11,092	5	
達	103303	消費者活動育成事務						3,680	5	
放 の	103304	展示室運営(消費生活センター)						2,389	5	
ため	103305	消費生活展						6,474	5	
めの	103306	消費生活情報提供						7,275	5	
事	103307	消費生活相談						21,347	5	
の事務事業	103308	豕廷月	用品品質表示調査	宣寺				1,122	5	
業										

コスト分析表

年 度 平成18年度 所 属 05120000

施 策 1033 地域振興部 産業経済課

消費生活

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度 (単位:千円)

_				1 732 10 千 1支		,	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
予	財	都道府県支出金	(2)		0		
	源	地方債	(3)		0		
	財源内訳	その他	(4)		62		
	۱۵/۱	一般財源	(5)		55,240		
	直	直事業費費			27,462		
	接弗				21,402		
		1 /4 #			27,840		
	職員	再雇用職員分	(7) (8)		0		
	人	(職員数:賦課)	(9)		3.20		
	件	(職員数:配賦)	(10)		0.20		
	件費		(11)		3.20		
定		職員数合計(9)+(10)			0		
		間接費 (加算)減価償却費			0		
			(13)		990		
	調	(加算)金利	(14)				
	整額	(加算)退職給与引当	(15)		1,890		
	нх	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		2,880		
	(6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		58,182		
		国庫支出金	(20)	0			
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0			
	内	地方債	(22)	0			
	訳	その他	(23)	25			
		一般財源	(24)	53,123			
	直	直接事業費		25,758			
	接曹						
		人件費	(26)	27,390			
実	職.	再雇用職員分	(27)	0			
	員人件費	(職員数:賦課)	(28)	3.30			
	件	(職員数:配賦)	(29)				
績	質 職員数合計(28)+(29)		(30)	3.30			
	問			0			
		(加算)減価償却費	(31)	0			
	調	(加算)金利	(33)	0			
	整	(加算)退職給与引当	(34)	2,970			
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入		0			
	-田市	1 , ,					
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	2,970			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)			56,118			

施策名	消費生活	担当課:	産業経済課
		1= -1 hv ·	エネルカル

施策の達成状況

【達成度評価】

マーケティング調査によると消費者被害にあったことがない区民の割合が93.6%であるが、他の区民は、消費者被

まにあったことがあるか、無回答である。 消費者が安心して生活を送れるよう、消費者被害にあわないようにするためには、各種講座を実施するとともに消費生 活相談の充実が必要である。

構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載) 消費者教育 消費生活モニター 消費者被害救済事業(18年度新規 大 消費者活動育成事務 事業) 事 消費生活情報提供 消費生活相談 務 事 業 の 成 中展示室運営 消費生活展 果 向 上 の 余 地 小 中 大 小 施 策 成 果 ^ の 献 度

構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

消費者教育 向 消費生活モニター 消費生活情報提供 消費者活動育成事務 消費生活相談 上 事 消費者被害救済事業 務 事 業 の 成 維 消費生活展 展示室運営 果 持 の 増 減 方 向 減 少 減少 維持 増加

【次年度方向性の考え方】

消費者が安心して生活を送れるよう、各種講座を実施するとともに、複雑・多様化する消費生活相談に対応しうる相談 体制を確保する。

の

増

減

の

業

務